

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員の賞与の支給に備えるため、当期に帰属する見込額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額から、中退共からの支給額を控除した金額を計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	87,451,942	200,000,000	156,275	287,295,667
投資有価証券	678,348,058	156,275	200,000,000	478,504,333
小 計	765,800,000	200,156,275	200,156,275	765,800,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,435,275	6,399,497	10,454,632	2,380,140
翌年度前期事業運営積立預金	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
事業運営安定化基金	253,000,000	0	36,000,000	217,000,000
減価償却引当預金	18,453,587	0	0	18,453,587
小 計	357,888,862	86,399,497	126,454,632	317,833,727
合 計	1,123,688,862	286,555,772	326,610,907	1,083,633,727

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
預金	287,295,667	(0)	(287,295,667)	(0)
投資有価証券	478,504,333	(50,000,000)	(428,504,333)	(0)
小 計	765,800,000	(50,000,000)	(715,800,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,380,140	(0)	(0)	(2,380,140)
翌年度前期事業運営積立預金	80,000,000	(0)	(80,000,000)	(0)
事業運営安定化基金	217,000,000	(0)	(217,000,000)	(0)
減価償却引当預金	18,453,587	(0)	(18,453,587)	(0)
小 計	317,833,727	(0)	(315,453,587)	(2,380,140)
合 計	1,083,633,727	(50,000,000)	(1,031,253,587)	(2,380,140)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	13,122,201	6,232,436	6,889,765
什器備品	34,879,064	27,306,956	7,572,108
ソフトウェア開発費	38,677,125	37,876,557	800,568
合 計	86,678,390	71,415,949	15,262,441

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債及び政府保証債	478,504,333	545,264,710	66,760,377
合 計	478,504,333	545,264,710	66,760,377

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	700,000
合 計	700,000